

厚生労働省北海道労働局発表
令和2年3月19日

担当	厚生労働省
	北海道労働局労働基準部安全課
	課長 石川 和男
	副主任産業安全専門官 鈴木 力
	代表電話：011-709-2311（内線 3552）
	直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

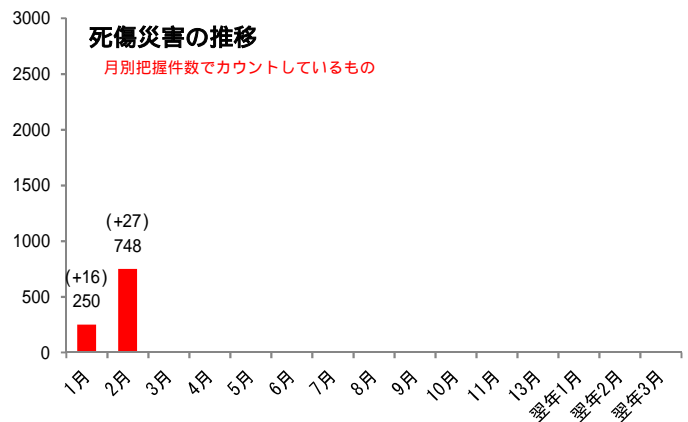
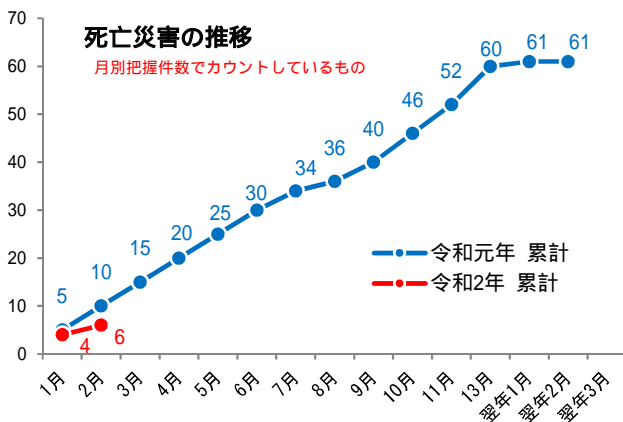
死亡労働災害は前年同期比4人減少 死傷労働災害は前年同期比3.6%増加

～令和2年の北海道内の労働災害発生状況(令和2年2月末現在速報値)～

北海道労働局(局長 福士 亘)は、令和2年の労働災害発生状況(令和2年2月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

1 労働災害の月別推移

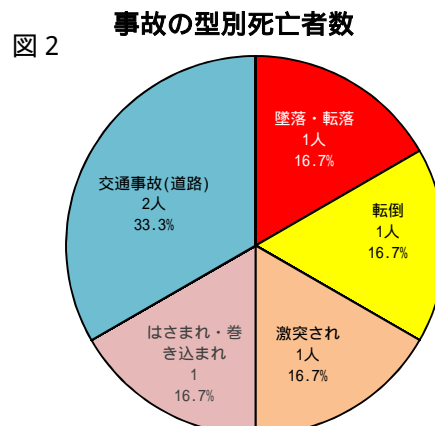
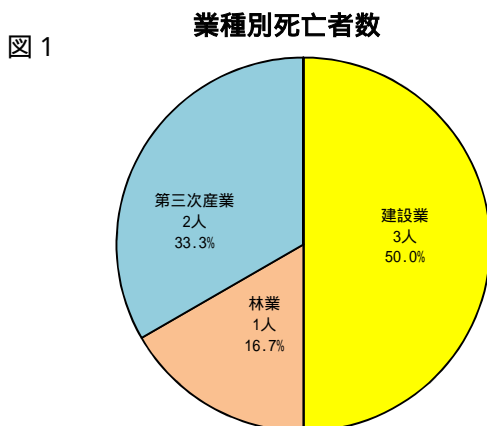
令和2年2月末現在の道内の労働災害による死亡者数は6人であり、前年同期と比べて4名減少しています。休業4日以上の死傷者数は、748人で、前年同期と比べて3.6%増加しています。



2 死亡災害の発生状況(1月～2月)

(1) 業種別の状況【図1】、【資料番号1、2】

業種別では、「建設業」が3人と最も多く、「第三次産業」2人、「林業」1人の順となっています。



(2) 事故の型別の状況【図2】、【資料番号3】

事故の型別では、「交通事故(道路)」が2人で最も多く、「墜落、転落」「転倒」「激突され」「はさまれ、巻き込まれ」が各1人となっています。

3 休業4日以上死傷災害発生状況(1月～2月)

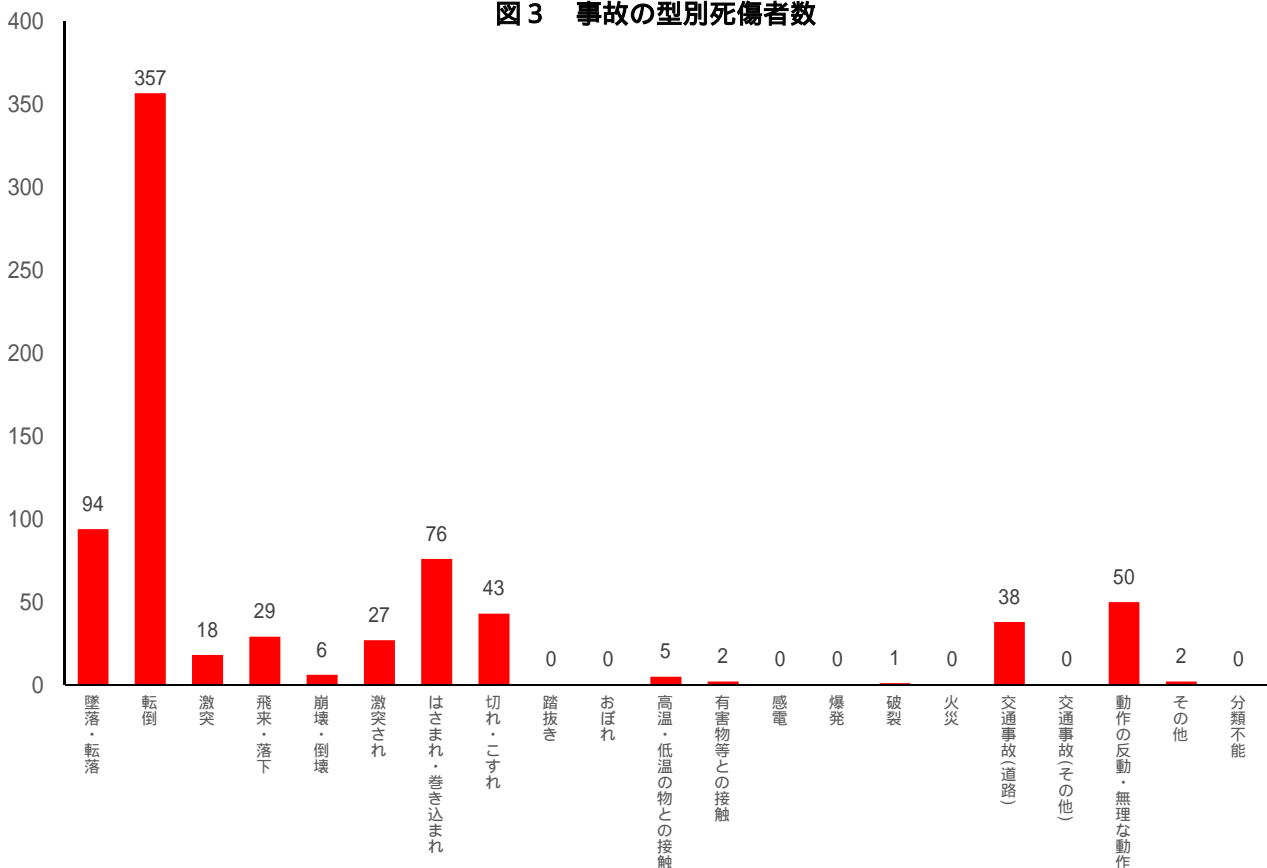
(1) 業種別の状況【資料番号4】

業種別では、「製造業」が139人(業種割合18.6%、前年同期比16人増)と最も多く、「商業」127人(同17.0%、同12人増)、「陸上貨物運送事業」109人(同14.6%、同5人増)、「建設業」65人(同8.7%、同29人減)の順となっています。

(2) 事故の型別の状況【図3】、【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が357人(全体の47.7%)と最も多く、「墜落、転落」94人(同12.6%)、「はさまれ、巻き込まれ」76人(同10.2%)、「動作の反動・無理な動作」50人(同6.7%)、「切れ・こすれ」43人(同5.7%)、「交通事故(道路)」38人(同5.1%)、「飛来・落下」29人(同3.9%)、「激突され」が27人(同3.6%)の順となっています。

図3 事故の型別死傷者数



労働災害統計について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上死傷災害情報を集計して、統計値を確定しています。

【例：令和2年の災害統計は、令和3年3月31日以降に確定することとなります。】

3 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

(主な取組の推進)

北海道冬季ゼロ災運動を実施中です。

北海道では冬季において、凍結等による転倒、自動車のスリップや吹雪等による視界不良時の交通事故、除雪作業に伴う墜落災害、屋内での内燃機関、練炭、ジェットヒーター等の使用による一酸化炭素中毒が発生しています。

このことから、北海道労働局では、冬季に発生する労働災害のリスクを低減させるため「北海道冬季ゼロ災運動」を実施し、これに基づいた対策を講じた上で作業を行うことにより、冬季特有の労働災害を減少させることを目指します。

取組期間：令和元年12月1日 から 令和2年3月31日 まで

主 唱 者：北海道労働局・各労働基準監督署（支署）

実 施 者：事業者

重点災害：転倒災害、高所における除雪作業災害、交通労働災害、一酸化炭素中毒

【添付資料】

- 資料番号 1 令和2年における死亡災害発生状況
- 資料番号 2 令和2年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 資料番号 3 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 資料番号 4 令和2年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
- 資料番号 5 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 資料番号 6 令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 資料番号 7 令和2年 死亡労働災害の概要（令和2年2月把握分）
- 資料番号 8 令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

令和2年における死亡災害発生状況 [速報]

令和2年1月1日～令和2年2月29日

北海道労働局

業種	令和2年		平成31年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	4 (1)	100.0	5 ()	100.0	-1	-20.0	-2	-40.0
製造業	()		1 ()	20.0	-1	-100.0	-1	-100.0
鉱業	()		()			-		-
建設業	2 (1)	50.0	3 ()	60.0	-1	-33.3	-2	-66.7
交通運輸事業	()		()			-		-
陸上貨物運送事業	()		()			-		-
港湾運送業	()		()			-		-
林業	1 ()	25.0	()		1	-	1	-
その他の事業	1 ()	25.0	1 ()	20.0				

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和2年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

資料番号 2

令和2年1月1日～令和2年2月29日

北海道労働局

業種	令和2年		平成31年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	1 ()	100.0	1 ()	100.0				
小売業	()		()			-		-
医療保健業	()		()			-		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		()			-		-
ビルメンテナンス業	1 ()	100.0	()		1	-	1	-
ゴルフ場の事業	()		()			-		-
警備業	()		()			-		-
農業・畜産業	()		1 ()	100.0	-1	-100.0	-1	-100.0
水産業	()		()			-		-
その他	()		()			-		-

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

業種別労働災害発生状況 その1

令和2年1月1日～令和2年2月29日

北海道労働局

業種別	令和2年			平成31年			対前年		業種割合 (%)	令和元年速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	6	742	748	11	711	722	26	3.6	100.0	61	6,569	6,630
製造業		139	139	2	121	123	16	13.0	18.6	11	1,084	1,095
食料品		70	70		59	59	11	18.6	9.4	2	558	560
木材・家具		18	18		11	11	7	63.6	2.4		97	97
紙・印刷		4	4		1	1	3	300.0	0.5	1	28	29
窯業・土石		2	2		8	8	-6	-75.0	0.3	1	44	45
金属・機械		17	17	1	21	22	-5	-22.7	2.3	2	173	175
その他		28	28	1	21	22	6	27.3	3.7	5	184	189
鉱業												
土石採取業		5	5		2	2	3	150.0	0.7		24	24
建設業	3	62	65	6	88	94	-29	-30.9	8.7	20	897	917
土木工事業	2	27	29	4	43	47	-18	-38.3	3.9	9	266	275
建築工事業	1	22	23	1	31	32	-9	-28.1	3.1	9	398	407
木造建築業		6	6	1	4	5	1	20.0	0.8	1	117	118
その他		7	7		10	10	-3	-30.0	0.9	1	116	117
交通運輸事業		44	44		44	44			5.9	2	235	237
陸上貨物運送事業		109	109	1	103	104	5	4.8	14.6	5	756	761
道路貨物運送		101	101	1	99	100	1	1.0	13.5	5	712	717
陸上貨物取扱		8	8		4	4	4	100.0	1.1		44	44
港湾運送業		5	5		2	2	3	150.0	0.7		17	17
林業	1	9	10		9	9	1	11.1	1.3	8	94	102
水産業		6	6		5	5	1	20.0	0.8	1	129	130
商業	1	126	127	1	114	115	12	10.4	17.0	3	987	990
清掃・と畜業	1	39	40		44	44	-4	-9.1	5.3	1	419	420
上記以外の事業		198	198	1	179	180	18	10.0	26.5	10	1,927	1,937

死亡災害については死亡災害速報、休業災害については労働者死傷病報告書(休業4日以上)による同期間中に把握した件数の前年同期の対比である。

第13次労働災害防止計画進捗状況

2月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	10			680		
3年目(令和2年)	6	-4	-40.0%	748	68	10.0%

第13次労働災害防止計画の目標
平成29年と比較して令和4年までに…
・死亡者数を20%以上減少させる。
・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

令和2年1月1日～令和2年2月29日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和2年			平成31年			対前年		業種割合 (%)	令和元年速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		4	4		4	4			0.5	1	128	129
畜産業		26	26	1	17	18	8	44.4	3.5	3	254	257
金融・広告業		7	7		7	7			0.9		51	51
映画・演劇業		1	1				1		0.1		1	1
通信業		38	38		33	33	5	15.2	5.1		144	144
教育・研究業		4	4		4	4			0.5		74	74
保健衛生業		41	41		49	49	-8	-16.3	5.5		613	613
接客娯楽業		39	39		28	28	11	39.3	5.2	4	398	402
その他の事業		38	38		37	37	1	2.7	5.1	2	264	266
合計		198	198	1	179	180	18	10.0	26.5	10	1,927	1,937

「第三次産業」の内訳

業種別	令和2年			平成31年			対前年		業種割合 (%)	令和元年速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	1	126	127	1	114	115	12	10.4	17.0	3	987	990
うち 小売業	1	107	108	1	97	98	10	10.2	14.4	2	798	800
金融・広告業		7	7		7	7			0.9		51	51
映画・演劇業		1	1				1		0.1		1	1
通信業		38	38		33	33	5	15.2	5.1		144	144
教育・研究業		4	4		4	4			0.5		74	74
保健・衛生業		41	41		49	49	-8	-16.3	5.5		613	613
うち 社会福祉施設		27	27		38	38	-11	-28.9	3.6		442	442
うち 医療保健業		11	11		8	8	3	37.5	1.5		150	150
接客・娯楽業		39	39		28	28	11	39.3	5.2	4	398	402
うち 飲食店		10	10		9	9	1	11.1	1.3		166	166
うち 旅館業		8	8		11	11	-3	-27.3	1.1	2	110	112
うち ゴルフ場		1	1				1		0.1	2	46	48
清掃・と畜業	1	39	40		44	44	-4	-9.1	5.3	1	419	420
その他の事業		38	38		37	37	1	2.7	5.1	2	264	266
うち 警備業		9	9		19	19	-10	-52.6	1.2	1	58	59
合計	2	333	335	1	316	317	18	5.7	44.8	10	2,951	2,961

令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年2月29日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号										起因物番号										北海道労働局																						
	1 製 業	2 鉱 業	3 土 石 採 取 業	4 建 設 業	5 道 路 貨 物 運 送 業	6 そ の 他 の 運 輸 交 通 業	7 陸 上 貨 物 取 扱 業	8 港 湾 運 送 業	9 林 業	10 水 産 業	11 そ の 他 の 事 業	12 起 因 物 計	13 原 動 機	14 電 動 機	15 木 材 加 工 機 械	16 建 設 用 機 械	17 金 属 加 工 用 機 械	18 一 般 動 力 機 械	19 車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	20 動 力 ク レ ン 等	21 動 力 運 搬 機	22 乗 物	23 圧 力 容 器	24 化 学 容 器	25 溶 接 装 置	26 炉 ・ 窯 等	27 電 気 設 備	28 人 力 機 械 工 具 等	29 用 具	30 そ の 他 の 装 置 設 備	31 仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	32 危 険 物 ・ 有 害 物 等	33 材 料	34 荷 重 等	35 自 然 環 境 等	36 そ の 他 の 起 因 物	37 起 因 物 な し	38 分 類 不 能					
1 墜落・転落	17		2	17	20	1	1	1			35	94			6					2	19	1														1	5						
2 転倒	52		1	18	46	28	3	1		1	207	357			1		1				4	2						4	7	1	73				6	255	1	2					
3 激突	4			3	2			2			7	18			3		1				2	1								1	4		1	2	2			1					
4 飛来・落下	6			6	8				1	2	6	29				2	1		1	1	4							3	2	1	2		6	4	2	1							
5 崩壊・倒壊	2			1	1				1		1	6															1		1	1		1	1	1	1								
6 激突され	1			2	1		1		4		18	27			1		1	1			2	1						1	2		1			1	11	3	2						
7 はさまれ・巻き込まれ	26		2	11	8	1	2	1	1	2	22	76		3	3	2	3	18	1	3	16	2						2	5	1	1		1	7	8								
8 切れ・こすれ	20			1	2	1	1		2		16	43			10		1	9									16	3			3	1											
9 踏抜き																																											
10 おぼれ																																											
11 高温・低温の物との接触	3										2	5																		3		1	1										
12 有害物等との接触	1			1								2																			2												
13 感電																																											
14 爆発																																											
15 破裂				1								1																			1												
16 火災																																											
17 交通事故(道路)	1			2	4	9			1		21	38			1						5	30																	2				
18 交通事故(その他)																																											
19 動作の反動・無理な動作	6			2	9	4				1	28	50									2								2		10				2	16	2	16					
90 その他											2	2																1										1					
99 分類不能																																											
合計	139		5	65	101	44	8	5	10	6	365	748		3	13	14	6	31	2	6	54	37						27	41	15	127	3	13	25	302	8	21						

令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年2月29日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製造業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
署別													
札幌中央													
札幌東					1								1
函館													
小樽													
岩見沢													
旭川					1								1
帯広										1			1
滝川													
北見												1	1
室蘭					1								1
釧路													
名寄													
留萌													
稚内												1	1
浦河													
苫小牧													
倶知安													
計					3					1		2	6

死亡労働災害の概要(令和2年2月把握分)

資料番号 7

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
2	2	15時台	土木工事業	10人以上 29人	巻き込まれ・はさまれ	動力運搬機 2 2 3	被災者は、河川改修工事の放水路トンネル内において、停止中の電気機関車のセグメント台車に装備されている充電式前照灯のバッテリーを取り外している際に、他の電気機関車が切羽方向から同一軌道内に進入してきたため、セグメント台車と電動機関車との間に挟まれたもの。
3	2	11時台	小売業	30人以上 49人	交通事故（道路）	乗物 2 3 1	被災者は、営業活動のため社有車を運転し国道を走行中、カーブで対向車の大型トラックと衝突したもの。 なお、事故当時路面は凍結していた。

令和2年有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 2 月末現在

	発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
1	2	2	11時台	畜産業	10人未満	被災者が、乳牛の搾乳小屋の床をエンジン式の高圧洗浄機で洗浄していたところ、一酸化炭素中毒により意識を失い倒れたもの。搾乳小屋は換気されていなかった。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]
合計	発生件数			1	内訳	一酸化炭素中毒 1 件
	被災者数			1	内訳	死亡 0 人 休業4日以上 0 人 休業4日未満 1 人 不休 0 人